

平成 18 年 10 月 5 日

## 株主の皆様へ

キューサイ株式会社  
代表取締役社長 藤野 孝

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。株主の皆様におかれましては、常日頃、当社に格別のご支援を賜り、ありがとうございます。既にご案内のとおり、グリーン・パートナーズ B 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、平成 18 年 10 月 2 日付けで当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを発表し、当社は、同日これに賛同の意を表明いたしました。

本ご通知は、本公開買付けの概要及び本公開買付けに対する当社の考え方についてご説明するとともに、公開買付者が株主の皆様に対して本公開買付けに関するご連絡を行うために、当社が当社株主名簿の株主の皆様に関する個人情報を、本公開買付者に提供させていただくことに関してお知らせするものです。

### 1. グリーン・パートナーズ B 株式会社による当社株式の公開買付けについて

#### (1) 公開買付者の概要

商 号	グリーン・パートナーズ B 株式会社
主な事業内容	投資事業
設立年月日	平成 18 年 9 月 8 日
本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
代 表 者	取締役 諸橋 輝樹
資 本 の 額	1 百万円
大株主構成及び持株比率(平成 18 年 10 月 2 日現在)	グリーン・パートナーズ A 株式会社が 100%を保有
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

公開買付者は、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:山村信一、以下「エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ」といいます。)の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:諸橋輝樹、以下「NIF コーポレート・マネジメント」といいます。)が株式の 100%を保有するグリーン・パートナーズ A 株式会社(本社:東京都中央区、取締役:諸橋輝樹、以下「グリーン・パートナーズ A」といいます。)の 100%子会社です。

本公開買付けが成立した場合、NIF コーポレート・マネジメント、その子会社及びエヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズの子会社がそれぞれ運営する投資事業組合並びに日本産業パートナーズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:馬上英実、以下「日本産業パートナーズ」といいます。)が運営する投資事業組合が共同で民法上の組合として設立する投資事業組合(以下「NIF-JIP 組合」といいます。)が、グリーン・パートナーズ A に出資する予定です。また、NIF-JIP 組合との共同投資家としてポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木村雄治、以下「ポラリス・プリンシパル・ファイナンス」といいます。)が運営する投資事業組合もグリーン・パートナーズ A に出資する予定です。

## (2)本公開買付けの概要

買付けを行う株券等の種類 普通株式

公開買付期間

平成 18 年 10 月 6 日(金曜日)～平成 18 年 11 月 9 日(木曜日)の 35 日間

買付価格 1 株につき、1,920 円

買付価格の算定の基礎

当社普通株式の過去の株価推移、当社の財務状況及び営業状況等の諸要素を総合的に勘定し決定されたものです。なお、当該買付価格は、当社普通株式の東京証券取引所における平成 18 年 9 月 29 日までの過去 3 ヶ月間における売買価格の終値の単純平均値 1,646 円(小数点以下四捨五入)に約 16.7%のプレミアムを加算した金額となります。

買付予定株式数 22,002,900 株

公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 0 株 (所有比率 0.00%)

買付け後所有株式数 22,002,900 株 (所有比率 67.35%)

(注1) 買付け後所有株式数は、買付予定株式数 22,002,900 株を買付けた場合の株式数です。

(注2) 応募株券等の総数が買付予定株式数に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。

(注3) 応募株券等の総数が買付予定株式数を超えるときは、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注4) 所有比率は当社の発行済株式総数 32,667,210 株(平成 18 年 2 月 28 日現在)を基準に算出しています。

公開買付開始公告日 平成 18 年 10 月 6 日(金曜日)

公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社(復代理人)

買付け等に要する資金 約 42,246 百万円

(注) 買付価格で買付予定株式数 22,002,900 株を買付けた場合の見積り額です。

## 2. 本公開買付けに対する当社の考え方

当社は、創業 42 年の歴史を有する食品製造販売業を営む会社であり、当社の主力商品である「キューサイ青汁」は、昭和 57 年に販売を開始して以来、全国的な知名度を獲得し、当社の成長の基盤を形成してきました。また、当社は、近年の我が国の健康志向の高まりに伴い、ヒアルロン酸コラーゲンや特定保健用食品といった新しい分野にも事業の拡充を図り、特にヒアルロン酸コラーゲンは青汁と並ぶ当社のヒット商品に成長しています。当社は、これらのヒット商品を、TV ショッピングを主体とする直販ビジネスを主たる基盤として作り出してきましたが、このような直販ビジネスは、仮にヒット商品が出ないと、コストのかかるビジネスモデルでもあり、当社としては、ヒット商品の維持・開発に一層努力すると同時に、TV ショッピングに頼らない新たな集客方法や顧客に継続的に購入してもらう施策などの新たなビジネスモデルの形成の必要性も強く認識しているところです。とりわけ、昨今の我が国の健康食品業界を見ると、アジアからの低コスト商品の輸入等による商品の低価格化等の影響を受け、企業間の競争は激化しており、当社としては、事業の選択と集中により事業構造を見直し、より競争力の高い事業遂行を目指していく必要に迫られています。

かかる状況の折り、当社の創業者である長谷川常雄氏(以下「創業者」といいます。)は、創業以来の当社の業績の向上に一定の目処がついたとして、本年 5 月 26 日開催の当社の定時株主総会をもって代表取締役社長及び取締役を退任して当社の経営の第一線から退くとともに、当社のさらなる事業発展・企業価値の向上のためには、今日の当事業の基盤を同氏とともに築いた当社経営陣による経

営を維持しつつ、ネットワークや信用力等に優れている第三者の下で新たな事業戦略を展開していくことが重要であるとして、マネジメント・バイアウト(MBO)(注)の方法にて創業者が保有する当社株式を第三者に譲渡することを決意し、創業者の一族である長谷川浩氏、長谷川美佳氏、岩尾薫子氏及び長谷川和子氏(以下、創業者とあわせて「創業者一族」といいます。)も、それぞれが保有する当社株式の譲渡を同様に決意しました。

公開買付者は、かかる創業者一族の意向を受け、また、当社の企業価値のより一層の向上を図るために、迅速かつ機動的な事業遂行が可能となるよう、当社の発行済株式の100%の取得を目指すこととしており、また当該株式取得にあたっては、公開買付者においても、当社経営陣の実績を評価し、MBOの一環として行うことを企図しております。公開買付者は、創業者一族との間で、創業者一族が保有する当社株式20,935,500株(当社発行済株式総数の約64.09%)の本公開買付けへの応募について合意に至り、本公開買付けを実施するものであります。

当社としても、外部者との提携強化を図り、当社の経営基盤の一層の強化を図ることは重要と考えており、さらに、成長性のある新たな事業戦略を推進し、当社の企業価値の向上を実現するためには、一時的な業績変動リスクも想定されることから、当社を非公開化し、磐石な経営基盤を築き、迅速な意思決定体制を構築するとともに、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ、日本産業パートナーズ及びポラリス・プリンシパル・ファイナンスのネットワークや信用力等を有効に活用し、幅広い支援を受けることが最良との結論に至りました。

本公開買付けは、上記のとおり、当社経営陣によるMBOの一環として行われるものであり、当社経営陣においては、本公開買付けの終了後、その一部の者が公開買付者と連携して引き続き当社の経営にあたる予定であり、また公開買付者、グリーン・パートナーズ A 又は当社に資本参加する可能性があります。

当社取締役会では、本公開買付価格の妥当性を検討する際の参考資料として、野村證券株式会社及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社の2社から当社株式価値に関する算定報告書を取得しております。その上で、慎重な検討を重ねた結果、買付価格を含む本公開買付けの諸条件は妥当であるとの結論に達しました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、東京証券取引所及び福岡証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、それぞれの取引所において所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの終了後に、適用ある法令に従い、当社を完全子会社化することを予定しておりますので、その場合には当社の株券は上場廃止になりません。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所又は福岡証券取引所において取引することはできません。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般的に、対象企業の経営陣が、金融投資家と共同して対象企業株式を買付ける取引をいいます。

### 3. 株主の皆様のご個人情報の取扱いについて

当社は、本公開買付けを開始した公開買付者が株主の皆様に対して本公開買付けに関するご連絡を行うことができるよう、平成18年10月13日以降、公開買付者に対して当社株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載又は記録される株主の皆様のお名前、ご住所、ご所有いただいている当社株式数及びお電話番号を書面又は電磁的方法にて提供させていただきます。但し、平成18年10月12日までにかかる情報の提供について不同意のお申し出をいただいた株主の皆様の上記個人情報につきましては、かかる情報の提供を一切いたしません。また、平成18年10月13日以降にかかる情報の提供について不同意のお申し出をいただいた場合、お申し出をいただいた後は、お申し出をいただいた株主の皆様の上記個人情報の提供はいたしません。上記不同意のお申し出については、下記の連絡先まで行っていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

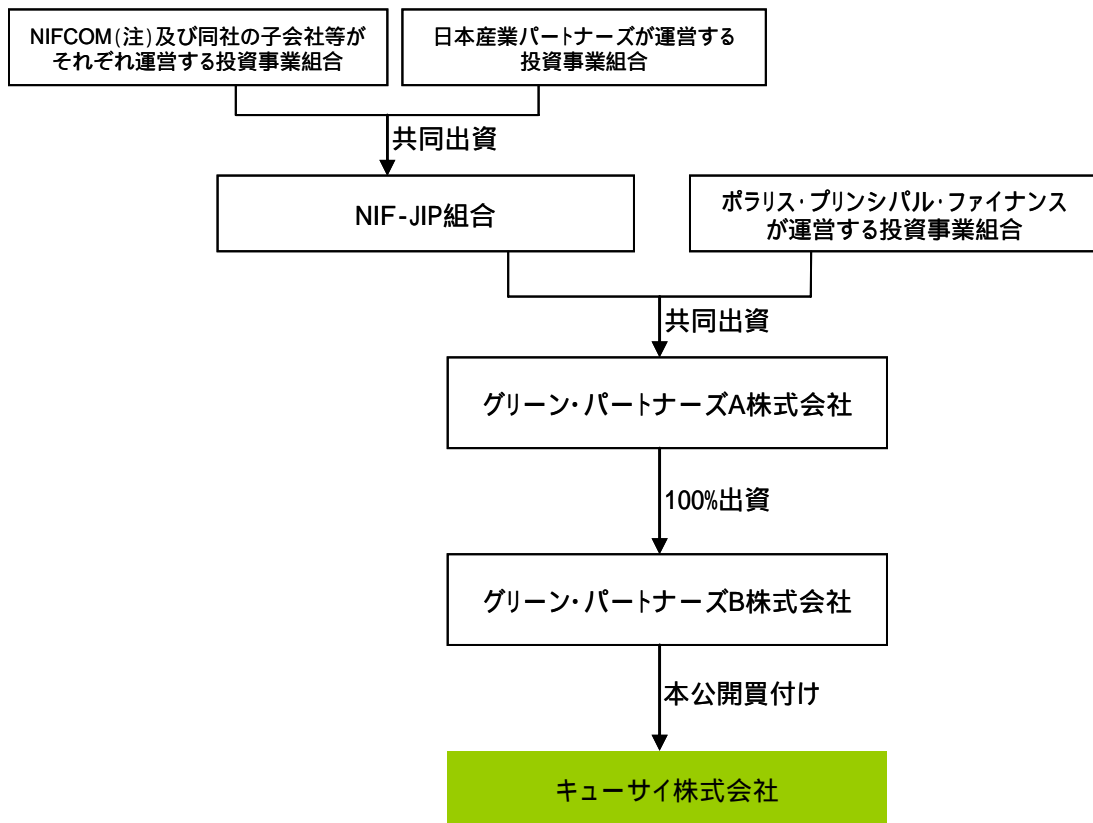
連絡先: 専務取締役管理本部長 原田 晋吾  
経営企画部 有吉(ありよし)

〒810-8606 福岡市中央区草香江一丁目7番16号

電話番号: 092-724-0179

ファックス: 092-724-0189

本件概要図



(注)NIFCOM:NIF コーポレート・マネジメントの略称

以上